

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							歳入総額	26,858,721	27,684,228	実質収支比率	7.3
市町村名	田川市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	25,881,063	27,016,625	經常収支比率	93.3	93.5					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	977,658	667,603	(※1)	(99.2)	(100.5)					
					近畿	×	実質収支	27,883	94,552	標準財政規模	13,040,755	13,099,230					
					中部	×	単年度収支	949,775	573,051	財政力指数	0.38	0.39					
人口	22年国調(人)	50,605	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	376,724	93,493	公債費負担比率	16.4	17.1					
	17年国調(人)	51,534			山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-1.8			低開発	×	積立金取崩し額	-	310,000	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	50,435	第1次	342	360	指数表選定	×	377,074	-215,884	実質公債費比率	13.5	13.9					
	23.03.31(人)	50,835		1.8	1.7	標準財政収入額	4,184,585	4,119,889	将来負担比率	-	5.1						
	増減率(%)	-0.8	第2次	4,638	5,428	基準財政需要額	11,107,767	11,030,661	資金不足比率(※4)								
	面積(km <sup>2</sup> )	54.52		23.9	26.2	標準税収入額等	5,383,516	5,288,262									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	928	第3次	14,400	14,725	經常経費充当一般財源等	12,626,501	12,760,299	歳入一般財源等	15,416,136	15,749,055							
世帯数(世帯)	21,198		74.3	71.1	地方債現在高	25,141,676	26,445,359	うち公的資金	23,769,573	24,723,549							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	4,937,306	3,050,401							
	市区町村長	1	7,690	一般職員	350	1,115,450	3,187	収益事業収入	-	-							
	副市区町村長	1	6,720	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	教育長	1	6,070	うち技能労務職員	37	133,681	3,613	財政調整基金	1,832,576	1,532,226							
	議会議長	1	4,760	教育公務員	5	20,061	4,012	減債基金	741,008	740,947							
	議会副議長	1	4,220	臨時職員	-	-	-	其他特定目的基金	10,797,670	10,486,451							
	議会議員	18	3,940	合計	355	1,135,511	3,199	積立金現在高									
				ラสบライレス指数(※6)	106.0	(98.0)											
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	福岡県田川地区消防組合	(19)	田川市住宅管理公社								
(2)	急患医療特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	田川地区斎場組合	(20)	田川市土地開発公社								
(3)	住宅新築資金等貸付特別会計					(11)	田川地区清掃施設組合(一般会計)										
(4)	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計					(12)	田川地区清掃施設組合(田川市川崎町一般廃棄物処理施設管理運営特別会計)										
						(13)	田川地区清掃施設組合(下田川一般廃棄物処理施設管理運営特別会計)										
						(14)	田川地区水道企業団										
						(15)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)										
						(16)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益均てん化基金特別会計)										
						(17)	福岡県自治振興組合(一般会計)										
						(18)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)										

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	4,961,014	18.5	4,961,014	39.0	普通税	4,961,014	100.0	191,838	議会費	281,284	1.1	-	281,284			
地方譲与税	185,507	0.7	185,507	1.5	法定普通税	4,961,014	100.0	191,838	総務費	2,345,564	9.1	203,417	1,783,958			
利子割交付金	12,128	0.0	12,128	0.1	市町村民税	1,946,755	39.2	38,050	民生費	12,157,364	47.0	46,007	4,651,851			
配当割交付金	7,592	0.0	7,592	0.1	個人均等割	59,732	1.2	-	衛生費	2,648,681	10.2	49,110	2,160,928			
株式等譲渡所得割交付金	1,885	0.0	1,885	0.0	所得割	1,529,670	30.8	-	労働費	146,500	0.6	-	8,259			
地方消費税交付金	501,064	1.9	501,064	3.9	法人税割	122,181	2.5	-	農林水産業費	446,964	1.7	187,831	200,739			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,451,190	49.4	153,788	商工費	365,522	1.4	45,840	208,346			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,427,013	48.9	153,788	土木費	2,000,357	7.7	918,357	805,656			
自動車取得税交付金	46,962	0.2	46,962	0.4	軽自動車税	106,730	2.2	-	消防費	650,812	2.5	2,542	639,618			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	451,977	9.1	-	教育費	1,399,226	5.4	85,559	1,150,955			
地方交付税	82,679	0.3	82,679	0.6	鉱産税	4,362	0.1	-	災害復旧費	82,649	0.3	-	16,715			
普通交付税	6,850,782	25.5	6,850,782	53.8	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,356,140	13.0	-	2,530,169			
特別交付税	1,043,971	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
(一般財源計)	13,693,592	51.0	12,649,613	99.4	法定目的税	-	-	-	歳出合計	25,881,063	100.0	1,538,663	14,438,478			
交通安全対策特別交付金	13,065	0.0	13,065	0.1	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
分担金・負担金	613,273	2.3	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
使用料	1,309,274	4.9	27,612	0.2	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	15,870,296	61.3	7,888,191	7,830,935	57.9		
手数料	129,347	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	3,468,335	13.4	3,154,143	3,097,746	22.9		
国庫支出金	6,211,832	23.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,157,588	8.3	1,879,727	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	9,045,821	35.0	2,203,879	2,203,020	16.3		
都道府県支出金	1,709,035	6.4	-	-	合計	4,961,014	100.0	191,838	公債費	3,356,140	13.0	2,530,169	2,530,169	18.7		
財産収入	351,448	1.3	30,263	0.2	区分			平成23年度	平成22年度	元利償還金	3,356,009	13.0	2,530,038	2,530,038	18.7	
寄附金	5,086	0.0	-	-	徴収率	98.2	89.1	97.8	86.3	うち元金	2,896,040	11.2	2,208,544	2,208,544	16.3	
繰入金	85,118	0.3	-	-	現計	99.0	93.5	98.7	92.0	うち利子	459,969	1.8	321,494	321,494	2.4	
繰越金	367,603	1.4	-	-	(%)	97.3	84.2	96.9	80.3	一時借入金利子	131	0.0	131	131	0.0	
諸収入	777,691	2.9	4,508	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	8,389,455	32.4	6,125,779	4,795,566	35.4
地方債	1,592,357	5.9	-	-	合計	3,368,610	-	85,671	物件費	2,480,995	9.6	1,397,997	1,169,106	8.6		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	1,189,250	-	-81,305	維持補修費	144,161	0.6	105,755	101,638	0.8		
うち臨時財政対策債	806,457	3.0	-	-	下水道	159,842	-	8,116	補助費等	3,012,403	11.6	2,725,317	1,958,038	14.5		
歳入合計	26,858,721	100.0	12,725,061	100.0	工業用水道	-	-	13,547	うち一部事務組合負担金	1,196,952	4.6	1,195,168	1,094,062	8.1		
					交通	-	-	63	繰出金	2,019,518	7.8	1,740,987	1,566,784	11.6		
					国民健康保険	443,030	-	166	積立金	396,748	1.5	155,723	-	-		
					その他	1,576,488	-	321	投資・出資金・貸付金	335,630	1.3	-	-	-		
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
									投資的経費計	1,621,312	6.3	424,508	-	-		
									うち人件費	13,714	0.1	266	-	-		
									普通建設事業費	1,538,663	5.9	407,793	-	-		
									うち補助	628,622	2.4	16,951	-	-		
									うち単独	811,194	3.1	381,995	-	-		
									災害復旧事業費	82,649	0.3	16,715	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	25,881,063	100.0	14,438,478	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 福岡県田川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

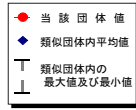
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,313	25,428	886	858	-	25,028	
2 息患医療特別会計	157	124	33	33	16	-	
3 住宅新築資金等貸付特別会計	140	82	58	58	-	68	
4 田川市等三郡沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	309	308	0	0	44	46	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県田川市

人口	50,435人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	54.52km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
人口総数	26,858,721千円	実質公債費比率	13.5%
人口総額	25,881,063千円	将来負担比率	-%
人口総支	949,775千円		
標準財政規模	13,040,755千円	市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3
地方債現在高	25,141,676千円	(年度毎)	H22 II-3 H23 II-3



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

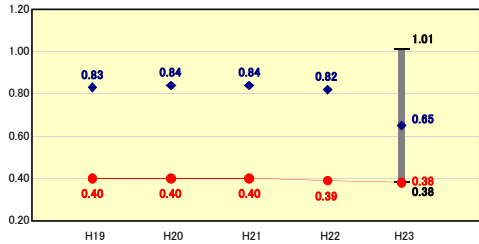
## 財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 12/12 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

### 財政力指数の分析欄

本市は、旧産炭地及び過疎地域であるため、人口の減少や少子高齢化の進展が著しく、基幹産業もないことから、財政基盤が極めて弱く、類似団体内でも最低の財政力指数となっている。現在、第5次行政改革実施計画に基づき、事務事業の見直しなど徹底した歳入の抑制を図る一方、地方税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に努めており、また移住定住の各種促進策に加え、企業誘致や地場産業育成などの地域浮揚策にも積極的に取り組んでいるところである。



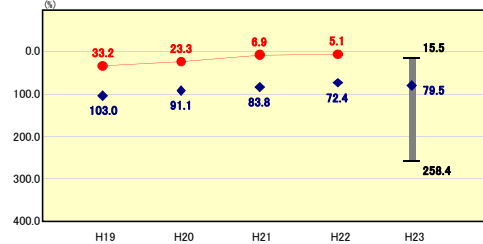
## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/12 全国平均 69.2 福岡県平均 103.8

### 将来負担比率の分析欄

23年度において、将来負担比率は算定されなかった。これは、地方債残高が依然として高水準であるものの年々減少してきていることに加え、特定農業施設の維持管理のための特定目的基金残高が多額であることが大きな要因である。



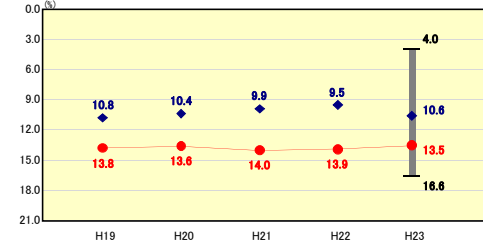
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.5%]

類似団体内順位 9/12 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

### 実質公債費比率の分析欄

失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の多くの投資的事業の実施に伴う地方債の元利償還金が多額であるため、類似団体平均と比較して2.9%上回っている。そのため、行政改革の推進により投資的事業の大幅な縮減や見直しを行うなど、公債費負担の軽減に努めている。



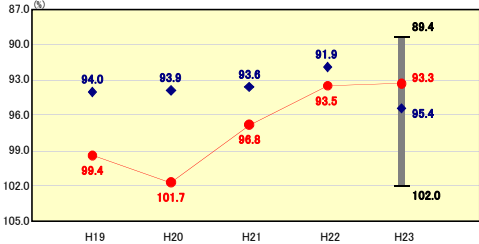
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.3%]

類似団体内順位 3/12 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

### 経常収支比率の分析欄

過去の大型投資的事業の実施による地方債の元利償還で公債費が多額であり、高齢者や生活保護受給者が多いため福祉関係経費が高い水準であることから、90%を超えた水準で推移している。しかしながら、公債費の負担がピークを超え減少に転じていることもあり、前年度に比べ0.2%低下した。現在、事務事業の見直しや生活保護受給者の自立支援強化による扶助費の抑制など経常経費の削減に努めている。



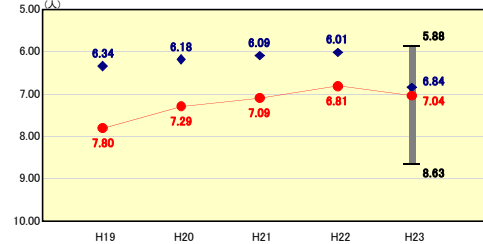
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.04人]

類似団体内順位 7/12 全国平均 7.17 福岡県平均 5.96

### 人口千人当たり職員数の分析欄

23年度の職員数は昨年度比で9名の増加となっている。これまで4次にわたる定員適正化計画に基づき、既存の事務事業を見直し、事務の効率化を図ることで職員削減を行ってきたが、国、県からの権限委譲、事務移管や増加する生活保護受給者への対応などにより、さらなる行政需要が今後見込まれるため、新たに定員管理計画を策定し、対応していくこととなった。



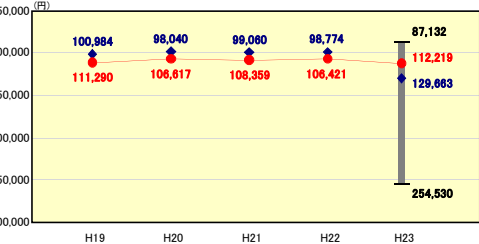
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,219円]

類似団体内順位 5/12 全国平均 119,477 福岡県平均 110,048

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ、約6千円増加している。これは、分母となる人口の減少に加え、嘱託及び臨時職員が増加していることや種々の予防接種に関する経費の上昇により物件費が増加していることなどが挙げられる。なお、人件費については、ほぼ前年度並みである。



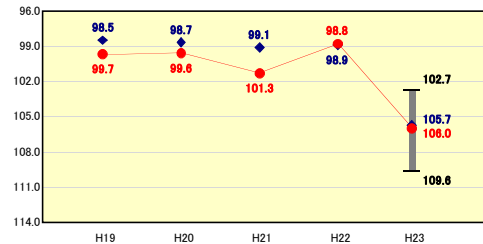
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.0]

類似団体内順位 8/12 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

### ラスパイレス指数の分析欄

東日本大震災に伴う国家公務員給与の引き下げがあったことから、指数が大幅に上昇している。上記の要因を除くと98.0であり、実質的には昨年度より0.8ポイント下回っている。主な要因としては、初任給基準の改定などによるものである。



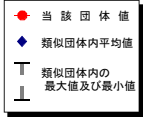
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

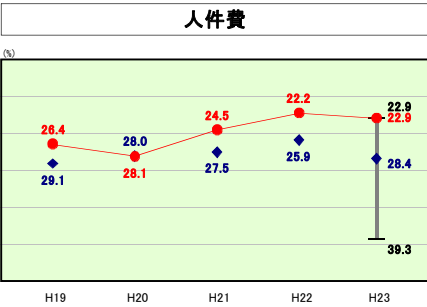
福岡県田川市

## 経常収支比率の分析

人口	50,435	人(H24.3.31現在)	実績赤字比率	-	%
面積	54.52	km <sup>2</sup>	通算実績赤字比率	-	%
入総額	26,858,721	千円	実績公債費比率	13.5	%
出総額	25,881,063	千円	将来負担比率	-	%
差支	949,775	千円	市町村類型	H19 II-3	
標準財政規模	13,040,755	千円	(年度毎)	H20 II-3	
地方債現在高	25,141,676	千円		H21 II-3	
				H22 II-3	

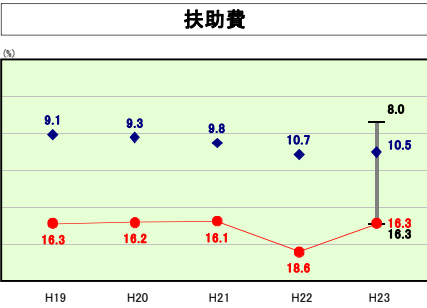


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



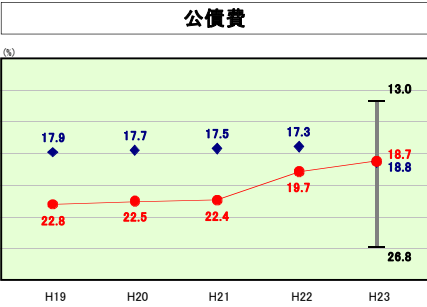
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としてゴミ処理業務や消防業務、介護保険業務など一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費に充てる負担金や病院事業の公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を大幅に上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。



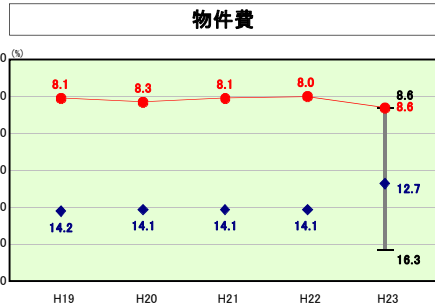
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っている主な要因として、多額にのぼる生活保護費が挙げられる。本市は、旧産炭地であることや地域経済の低迷などの要因により、低所得者及び失業者が多く、保護率が他団体に比べ非常に高いものとなっている。保護率の上昇は全国的な傾向ではあるが、企業誘致や就労支援などの雇用対策を通じ、生活保護費の削減を図る必要がある。



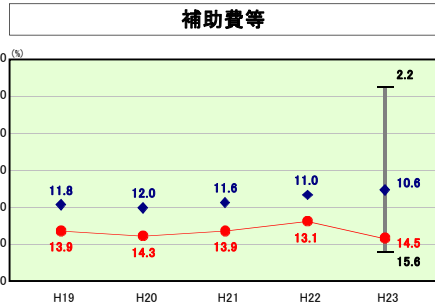
#### 公債費の分析欄

地域振興を図るため、失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施してきた結果、多くの地方債残高を抱えることとなった。そのため、毎年の地方債の元利償還金が多額となり、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている。本市では、17年度から公債費負担適正化計画に基づき新規地方債の借入抑制を行っており、18年度末で地方債残高は約320億円であったものが23年度末では約251億円まで減少してきている。



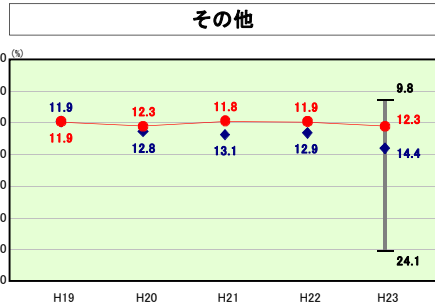
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より低く抑えられている主な要因は、物件費全体の約14%を占める公営住宅の管理に要する物件費(主に指定管理者委託料)の大半に特定財源である住宅使用料(家賃収入)が充てられていることから、一般財源からの負担が軽くなっているためである。



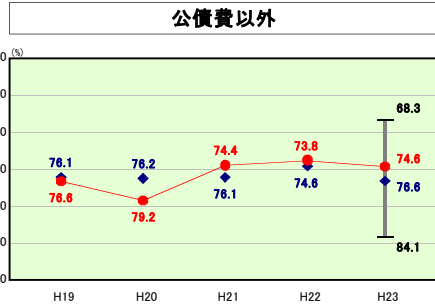
#### 補助費等の分析欄

本市では、消防組合や清掃施設組合などの一部事務組合に加え、市立病院に対する補助金(繰出金)があることにより、類似団体平均を上回ることとなっている。23年度は、市立病院の経営再建を支援するため、22年度に引き続き約4億8千万円にのぼる基準外繰出しを行った。市立病院の再建は、本市の財政(こ)も喫緊の課題となっている。



#### その他の分析欄

その他のうち、大半を占めるのは繰出金であるが、内容としては、国民健康保険、後期高齢者医療及び老人保健の各特別会計への繰出金と、介護保険及び後期高齢者医療の広域連合に対する繰出金となっている。高齢化の進展に伴い、繰出金は増加傾向にあり、各保険料の値上げなど、持続可能な財政状況を目指し、健全化を図る必要がある。



#### 公債費以外の分析欄

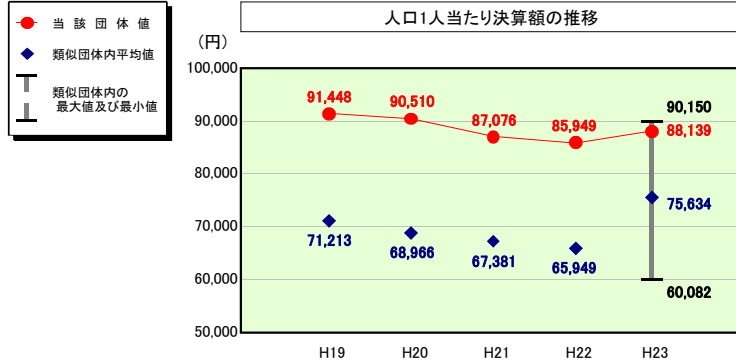
公債費以外については、概ね類似団体平均の割合で推移している。公債費については、年々決算額が減少しており、経常収支比率の改善には、市税等の経常一般財源の増収に加え、特に扶助費の削減が重要であるが、現下の経済情勢を踏まえると、困難を伴うものとなっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県田川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



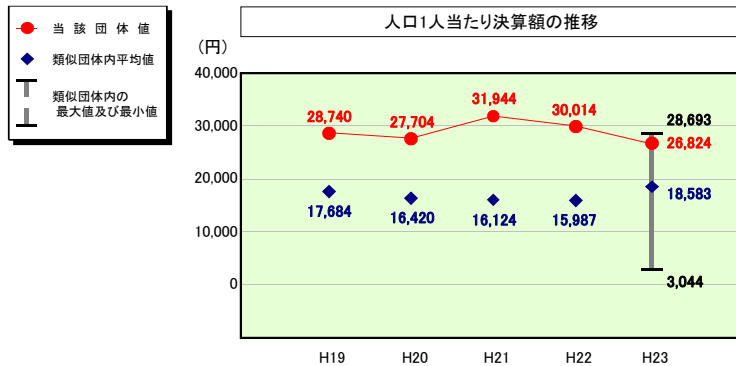
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,468,335	68,768	69,975	▲ 1.7
賃金(物件費)	552,486	10,954	4,084	▲ 168.2
一部事務組合負担金(補助費等)	633,473	12,560	5,665	▲ 121.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	136,566	2,708	1,940	▲ 39.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,157	1,748	3,036	▲ 42.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,714	272	997	▲ 72.7
▲退職金	▲ 447,434	▲ 8,871	▲ 10,064	▲ 11.9
合計	4,445,297	88,139	75,634	▲ 16.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.04	6.84	0.20
ラスパイレズ指数	106.0	105.7	0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

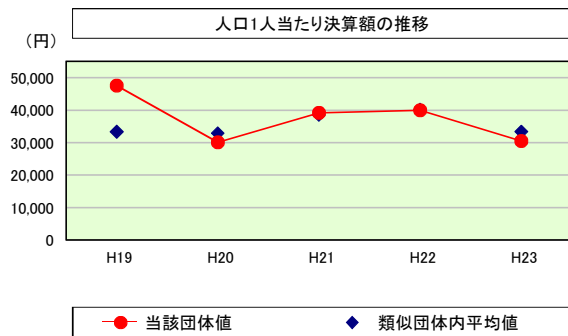


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,353,875	66,499	43,888	51.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	446,557	8,854	11,562	▲ 23.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	156,480	3,103	2,144	44.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	46,085	914	604	51.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 825,971	▲ 16,377	▲ 10,337	58.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,824,134	▲ 36,168	▲ 29,351	23.2
合計	1,352,892	26,824	18,583	44.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

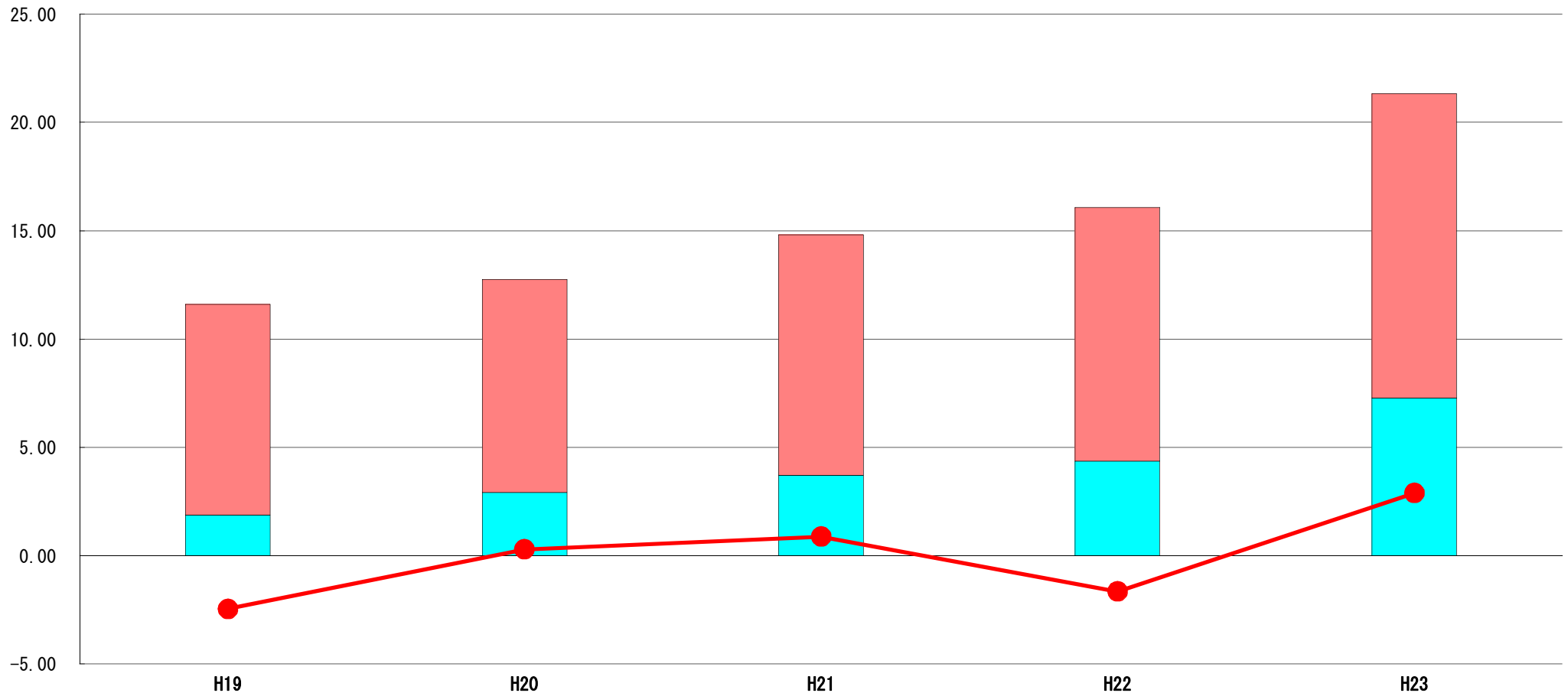
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,458,781	47,579	107.8	33,360	▲ 5.5	113.3
うち単独分	973,379	18,835	48.4	21,314	▲ 6.9	55.3
H20	1,540,681	30,091	▲ 36.8	32,868	▲ 1.5	▲ 35.3
うち単独分	1,022,768	19,976	6.1	22,184	4.1	2.0
H21	1,998,940	39,174	30.2	38,558	17.3	12.9
うち単独分	1,188,438	23,290	16.6	24,217	9.2	7.4
H22	2,030,741	39,949	2.0	40,203	4.3	▲ 2.3
うち単独分	1,012,323	19,914	▲ 14.5	23,352	▲ 3.6	▲ 10.9
H23	1,538,663	30,508	▲ 23.6	33,364	▲ 17.0	▲ 6.6
うち単独分	811,194	16,084	▲ 19.2	21,557	▲ 7.7	▲ 11.5
過去5年間平均	1,913,561	37,460	15.9	35,671	▲ 0.5	16.4
うち単独分	1,001,620	19,620	7.5	22,525	▲ 1.0	8.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

福岡県田川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.74	9.85	11.11	11.70	14.05
 実質収支額		1.87	2.91	3.70	4.37	7.28
 実質単年度収支		▲ 2.46	0.29	0.88	▲ 1.65	2.89

## 分析欄

実質単年度収支は、年度ごとの増減はあるものの、押しなべて収支均衡の状態にあり、財政調整基金の残高も徐々に増加する傾向にある。

今後も行政改革や市税等及び市有財産の処分などの歳入確保策を図ることにより、地方交付税の削減等外部要因の変化に耐える財政基盤の確立を目指していかなければならない。

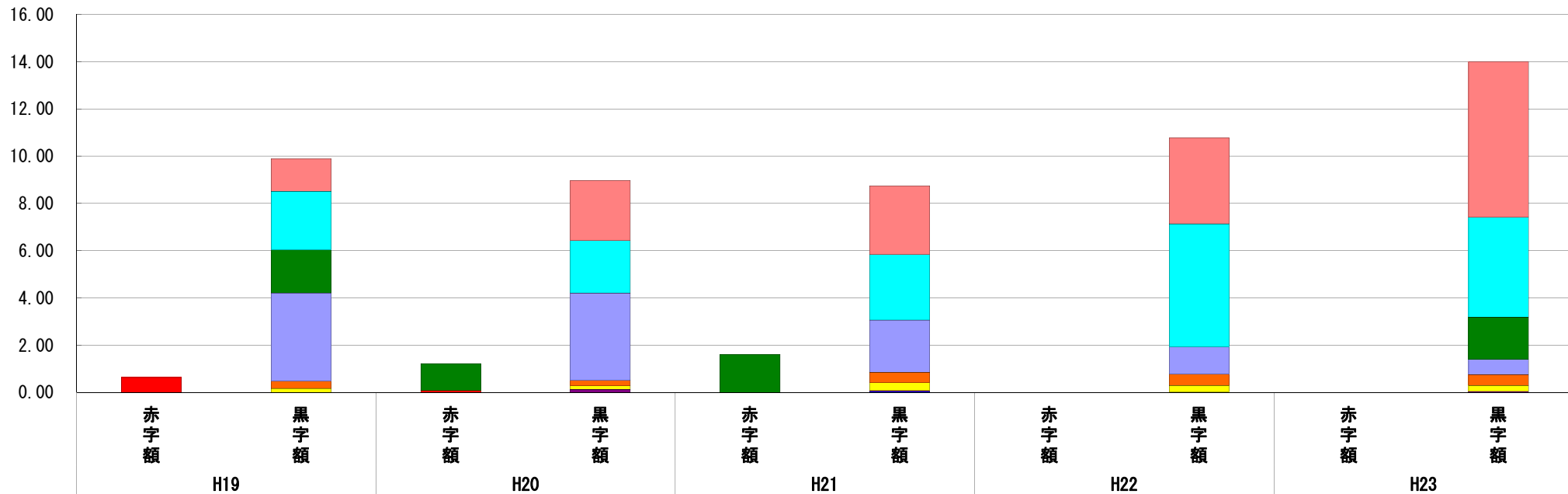


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福岡県田川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		1.38	2.54	2.92	3.63	6.58
水道事業会計		2.48	2.23	2.77	5.21	4.23
病院事業会計		1.83	▲ 1.14	▲ 1.61	▲ 0.00	1.78
国民健康保険特別会計		3.73	3.70	2.21	1.15	0.66
住宅新築資金等貸付特別会計		0.31	0.22	0.44	0.49	0.45
急患医療特別会計		0.17	0.16	0.33	0.26	0.25
後期高齢者医療特別会計		-	0.12	0.04	0.03	0.04
田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.63	▲ 0.08	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.04	0.00	-

## 分析欄

22年度まで3年連続で資金不足が発生していた病院企業会計を含め23年度では全会計において黒字となっている。  
 しかし、病院事業会計は、一般会計から4億8千4百万円の基準外繰出を行った結果、資金不足の発生に至らなかったものであり、依然として経営状態が改善したことによるものとは言い難い。  
 こうした状況の改善に向け、市立病院においては、中期事業計画を策定し、緊急を要する重要課題である資金不足、医師不足などの解消に向けて様々な取り組みを進めている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

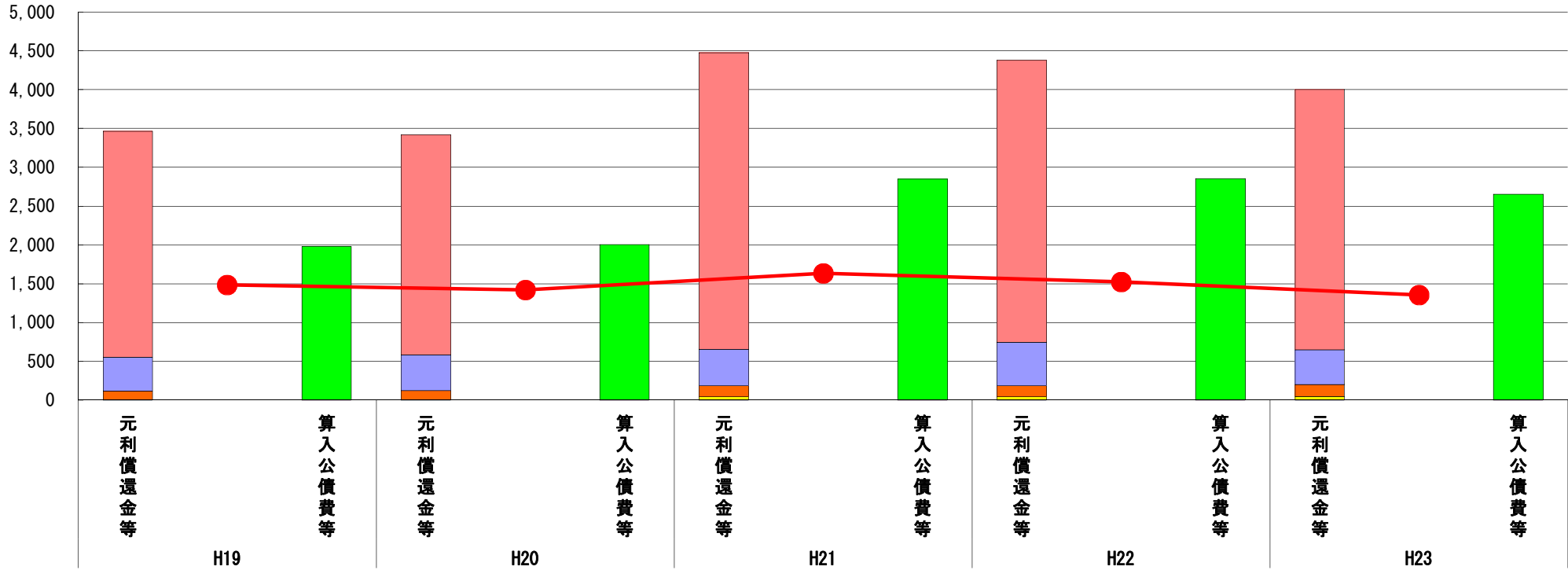


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県田川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,915	2,837	3,824	3,634	3,354
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		432	460	464	561	447
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		109	116	143	138	156
	債務負担行為に基づく支出額		8	7	47	47	46
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,977	2,002	2,847	2,855	2,650
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,487	1,418	1,631	1,525	1,353

## 分析欄

本市は、失業対策事業、公営住宅建設事業、過疎対策事業及び地域改善対策事業等、地域的・歴史的な特殊要因による地方債の発行が多額となっている。

しかし、既発債の元利償還額は平成19年度をピークに徐々に減少してきており、今後も、実質的な公債費のさらなる抑制を図るため、投資的事業の取捨選択などにより、引き続き公債費負担の適正化を図っていくこととしている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

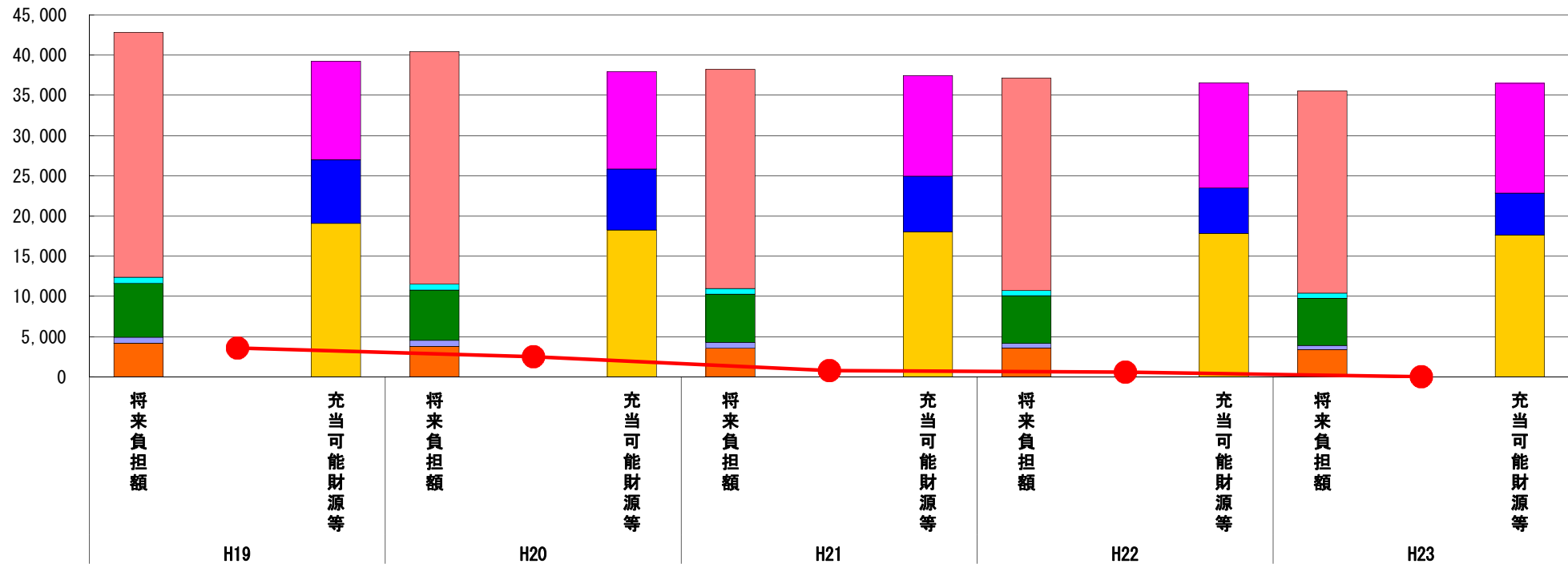
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県田川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,425	28,884	27,233	26,445	25,142
	債務負担行為に基づく支出予定額		748	740	693	646	600
	公営企業債等繰入見込額		6,696	6,296	5,981	5,889	5,898
	組合等負担等見込額		809	725	714	610	492
	退職手当負担見込額		4,119	3,789	3,584	3,563	3,383
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,264	12,126	12,519	13,102	13,661
	充当可能特定歳入		7,912	7,561	6,933	5,647	5,229
	基準財政需要額算入見込額		19,068	18,277	17,993	17,823	17,591
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,553	2,471	760	582	▲ 966

### 分析欄

地方債残高は類似団体と比較して多額であるものの、公債費負担適正化の取り組み等により年々減少傾向にある。  
 また、充当可能基金、特に特定農業施設の維持管理を目的とした特定農業施設管理基金の残高が多額であり、これらの要因により将来負担比率が低いものとなっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。